ワールドニュース
Umbrella

平成15年7月号【200332】

ワールド保険グループホームページ
http://www.worldins.co.jp/

目次▶
●今の時代における保険流通業の役割とは…… 1
●業界よもやま話──その14・2003年3月～5月…… 2～3
●SARS（重症急性呼吸器症候群）…… 4
●お客様紹介広場 ＜(社)日本粉体工業技術協会＞…… 5
●つれづれコーナー…… 5
●シリーズ 1　リスク・マネジメントと企業経営－その29…… 6
●シリーズ 2　製品のインターフェースに関するPL責任…… 6
●駐在員便り──RIMS41回目年次大会参加報告…… 7
●アメリカ（シカゴ）RIMS出張報告…… 8
●新入社員紹介…… 8

発　行　ワールド保険グループ
東京・大阪・神戸・岡山

今の時代における保険流通業の役割とは

保険業界は、1996年の保険業法改正（保険の自由化）後8年目を迎えましたが、保険の自由化は、保険契約者にとってどのようなメリット・デメリットが生まれたでしょうか。リスクの多様化に対応するための新保険商品開発が進んだことは、保険契約者にとって商品選択の幅が広がったと言えましょう。反面、保険会社の再編・統廃合によって、保険交渉先・契約引受先の減少という事態にも直面しております。また、以前にはあった各社の個性が再編・統廃合により失われつつあり、今後、大手保険グループによる寡占化も懸念されるところです。

そのような状況下にあって、顧客の保険購買代理の立場である保険流通業（代理店・ブローカー）が果たさなければならない重要な役割の一つに、顧客との共同作業であるリスク・マネジメントを用いた保険関連リスク（純粋リスク）プロセス管理の実践が挙げられます。

1. リスク（損失発生要因）の発見と確認
2. リスクの分析と評価（リスクの発生頻度、損失の規模・形態の検討）
3. リスクの処理または制御（軽減「回避・分散・改善」、転嫁「保険」、自己負担）

「リスクの発見と確認」はリスク・マネジメントの最初のステップですが、これを行うためにはあらゆる情報と資料を活用する必要があり、これらの情報を開示いただくためには顧客との信頼関係が最も大切であると考えます。

「リスクの分析と評価」のステップでは、損失の発生頻度と大きさおよび影響する範囲を評価することにより、リスクが顕在化した場合、企業経営に与える財務的な影響の度合いを判断しなければなりません。

「リスクの処理または制御」はリスクの影響を経済的、効果的に小さくする手法のことを言いますが、その手法には、リスクが実現しないように予防・制御するリスク・コントロール（損害の拡大防止、軽減）と将来の損失に備えて、予め経済的な準備をしておくリスク・ファイナンシング（保有または自己負担「自家保険・キャプティブ保険会社の設立等」と転嫁）の二つに分けられます。

これら対策の実施にあたっては、軽減費用（予防費等）、転嫁費用（保険料等）および自己負担費用（災害復旧費等）が相互に補完的な関係にあるので、これらの所要経費の組み合わせを「最小」にし、且つ「経常化」する為の検討作業が必要となってきます。

特に、所要経費の内「経常化」の一般的な手法である保険に転嫁する場合においては、保険会社がアンダーライティング（リスクを保険として引き受けるか否か、引き受ける場合の保険条件・保険料設定）を行うにあたって必要とする詳細情報の提供力、保険設計および保険会社との交渉力が、顧客の保険購買代理である保険流通業にとって必要不可欠な能力であると考えます。

ワールドインシュアランスサービス株式会社
代表取締役　泉　能之

業界よもやま話──その14

＜2003年3月～5月＞

3/4　東京海上、三井住友海上　中国・蘇州に駐在員事務所開設

東京海上は、3月末に同事務所を正式開業する予定で、江蘇省では南京と蘇州の2カ所に駐在員事務所が設置されることになる。近年、江蘇省、浙江省を含めた長江デルタ地域への日系企業の進出が急増しており、同社はこの地域の発展に合わせ、1994年9月に上海支店を開設、1996年12月に南京間の大動脈におけるサービス体制の強化に取り組んできた。一方、三井住友海上は2001年5月に当局の元受営業免許を得て上海支店を開設し、その後順調に業容を拡大している。同社は、上海の後背地として経済発展の著しい江蘇省への日系企業の進出が急加速していることから、こうした顧客に対してより細かい充実したサービスを提供するため、蘇州市に事務所を開設することにしたもの。

3/11　ロイヤル・サンアライアンスと提携

損保ジャパンは、従来からロイヤル・サンアライアンスと良好な提携関係を構築しているが、今回、その関係と実績を活用し、日系進出企業へのサービス提供力を向上させるとともに、同社のバックオフィス機能を活用することを通じて損保ジャパン・アメリカの経営効率も向上させる新たなビジネスモデルを構築することにしたもの。これにより、損保ジャパン・アメリカは、自社の顧客に対して、全米トップクラスのロイヤル・サンアライアンスの保険サービスを提供できるようになり、従来以上にサービスの質・スピードの両面を向上させていく。

3/17　三井住友海上　私立学校向け賠責「学校E&O」発売

三井住友海上は3月10日、学校が業務遂行に当り損害賠償請求を受けた場合、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対し保険金を支払う賠償責任保険「学校E&O（私立学校法人向けの専門事業者賠償責任保険）」を発売した。入学試験などの採点ミスをはじめ、体罰、生徒間のいじめ、セクシャルハラスメント、差別などで学校側の管理責任が問われた場合についてもカバーされる。新商品では、従来の賠償責任保険では対象外だった身体保険や財物損壊を伴わない場合の純粋経済損害を与えたことによる損害賠償責任を補償する点が最大の特徴。

3/26　三井住友海上「新世代の介護保険」4月発売

4月1日から、新世代の介護保険「V-CARE」（介護特約付健康長期保険）を発売する。保険金の支払い基準を公的介護保険と連動させ、さらに介護が長期化した場合の補償だけでなく家族の介護の補償機能も兼ね備えているのが最大の特徴で、第三分野商品は他の商品が伸び鈍る中で順調な伸びをみせているだけに期待されている。同社主力商品「MVPシリーズ」のVラインアップのひとつとして、先に発売し好調な医療保険「VIV」と同様、年間約100億円を目標に積極的に販売していく方針。

3/26　日本興亜損保「信頼回復費用保険」発売
企業イメージの再構築を支援

近年、火災・爆発などの施設事故や不良製品によるPL事故・製品回収など、各種の事故がしばしば発生している。こうした事故の当事者である企業は、被害者の救済と同時に、長年かけて築いた信用や消費者からの信頼を回復し、ブランドイメージを再構築するため、アカウンタビリティーの遂行や広報宣伝活動を行うことになる。また、有害物質の流出を伴うような火災・爆発事故の場合には、土壌汚染が重大な社会問題となるが、こうしたケースにおけるアカウンタビリティーの実行に際しては十分な調査が必要となる。同保険では、事故発生時に土壌汚染の有無を調査する費用を補償する「土壌汚染調査費用担保特約」を用意し、アカウンタビリティーのバックアップとともに、企業の土壌浄化に対する取り組みも支援する。

4/1　東京海上、日動火災　来年10月合併
新社名は「東京海上日動火災保険」

ミレアホールディングス、東京海上、日動火災の3社は、関係当局の認可を前提に、来年10月1日付で東京海上と日動火災が合併し、新しい損害保険会社「東京海上日動火災保険株式会社」としてスタートすると発表した。3社はミレアグループの中核事業である損害保険事業の再編について検討・協議を重ねてきたが、その結果、3月28日にそれぞれの取締役会を開催し、合併を決議したもの。存続会社は東京海上とし、取締役会長に樋口富雄現日動火災社長、取締役社長には石原邦夫現東京海上社長が就任する予定。新会社の本店は現在の東京海上の本社所在地とする。合併により、新会社の業容は、正味収入保険料1兆7201億円、当期利益473億円、総資産9兆8133億円、従業員数1万9230人、代理店数（重複除）8万788店、（いずれも2002年3月期の東京海上と日動火災の合算数値）となる。

4/3　航空会社に料率の急騰警告

イラク戦争が始まった途端、保険会社はクウェート向けフライトの戦争保険料率を上げたが、多くの保険会社は顧客の航空会社に対して、「中東地域では、料率条件が即刻変更されるかもしれない国が次第に増えてきている」と告げている。ドイツの保険会社アリアンツは、ブローカーに対して「条件付きで中東地域向けフライトの保険引き受けを継続する用意がある」と伝えた。その条件の一つは、イラク、クウェート、サウジアラビア、トルコの一部、イラン、イスラエル、そしてレバノンに向かう場合は、航空会社が保険会社に事前に通知することだ。もう一つの条件はアリアンツが求めれば、追加保険料を支払うことだ。アリアンツ・グローバル・リスクの最高経営責任者、スティーブン・シュライスマン氏は「当社は、困難な環境にある顧客の航空会社を支援することだけが目的だ」と述べた。他の保険会社も同じように航空会社に通告しているが、現在、保険料を実際に上げたのはクウェート向けだけだ。ブローカーによれば、クウェート向けフライトの追加保険料は、乗客一人当たり100ドル程度になっている場合もある。

4/8　海旅保険でSARSも補償　東海・日動　割増なし

従来の海外旅行保険では旅行期間終了後、72時間を経過した後に医師の治療を開始した疾病については、保険金支払いの対象外となっている。両社ではSARSの潜伏期間が2日～10日間といわれている点を考慮するとともに、政府が取りまとめた緊急対策で、SARSを感染病法上の新感染症として取り扱うことが決定されたことも踏まえ、海外旅行保険の補償を変更する認可を取得したもの。これにより、旅行期間中に罹患し帰国後発病したSARSについて、旅行期間終了後30日以内に医師の治療を受けた場合、保険金を支払う。この内容は、4月4日以降「割増保険料なし」で両社の海外旅行保険の全契約（既存契約を含むすべての契約）に自動的に適用される。

4/10　AFLAC、終身特約など発売

アメリカンファミリー生命は、主力のがん保険に付け加え割安な保険料で終身の死亡保障が得られる「AFLACの終身特約（終身特約「がん保険」）」を新発売した。併せて、「AFLACの定期保険特約（定期特約「がん保険」）」を一部改定して、保険期間60歳満期・65歳満期を新設、従来商品に組み込まれていた災害死亡割増特約を取り外すことにより、割安な保険料を実現した。終身特約、定期特約とも、21世紀がん保険、スーパーがん保険、スーパーがん保険Ⅱ型、スーパーがん保険Vタイプ、スーパーがん保険Ⅱ型Vタイプ、新がん保険、優しいがん保険に付加できる。

4/23　損保ジャパン　ヘルスケア分野でオムロンと提携

損保ジャパンとオムロンは今後、「生活習慣改善支援事業」「健康測定機器や行動変容支援プログラムと組み合わせた保険商品の開発」などを共同展開する。損保ジャパンは、健康を守ることは、顧客に提供すべきリスクマネジメントのひとつであるとの認識の下、ヘルスケア分野を戦略的事業分野であるととらえ、保険会社の機能を生かした商品、サービスの提案を行っているが、具体的には、新しい保険商品を開発するとともに、契約者に対し、各種健康関連サービスを提供し、健康に関するリスクマネジメントを支援していく。

5/2　危機管理情報を携帯電話へ配信
三井住友海上、無料サービスを開始

危機管理は、個人生活にとっても一段と重要になっていることから「常時携行・メール機能・インターネット接続機能」といった特徴を持つ携帯電話と、危機管理情報を組み合わせた危機管理ツールとして開始することとしたもの。情報のカテゴリーは、天気予報、注意警報、地震情報、台風情報、大規模事件、事故、鉄道情報、火山情報に分かれる。会員自宅住所に応じて該当情報が配信されるが、情報の取捨選択や情報のレベル設定などは会員自身でカスタマイズ可能。鉄道情報は普段利用している路線を中心に、3路線まで自由に設定できる。配信するメールには、2月に開設した同社 iモード版ホームページのURLが埋め込まれており、ワンクリックでアクセスし保険関連情報を入手できる。

5/2　中国・保険監督当局　「SARSで保険金支払いを」

中国の保険監督当局は、国内の保険会社に対して、SARS（重症急性呼吸器症候群）に罹患した保険契約者に保険金を支払うよう要請した。中国の一部の大手保険会社は既に、感染する前に生命保険や医療保険を買った保険契約者には、SARSにかかわる医療費を支払うことを確認していると、中国国営の新華社通信は伝えている。世界保健機関（WHO）の香港、広東省、および北京への旅行中止勧告は、中国の観光業界に大きな打撃を与えている。

5/9　ディー・ブレイン証券が保険代理店に呼びかけ

ディー・ブレイン証券はこのほど、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場に登録する全国のベンチャー企業の発掘促進を目的に、全国の保険代理店への働きかけを開始した。保険代理店が取引している企業をグリーンシート市場に登録すれば、ディー・ブレイン証券は保険代理店に報酬を支払う。また、ディー・ブレイン証券は保険代理店に対して研修を実施するなど、経営・税務面の知識やノウハウを提供していくことになる。

5/12　損保ジャパン　夏季限定天候デリバ開発

同社は、昨秋と今春にも休日を対象とした降水リスクに対応するデリバティブ商品を発売し、いずれも好評を得たが、夏休み期間中についてもレジャー施設やプール・海の家、ビアガーデン、百貨店、小売業、屋外イベント開催業者、屋外飲食店、観光施設といった降水による収益の減少を被りやすい企業などからの降水リスク対応商品に対するニーズに応え、新商品を開発したもの。

5/15　オリックス生命　終身医療保険「fit（フィット）」発売
60歳以降の入院保障日数を延長

オリックス生命は、6月2日から、通信販売で無配当医療保険「fit（フィット）」を発売。同商品は、1入院の支払い限度が60歳以降、30日から90日に延びる生保業界初の終身医療保険。これにより、一般的に加齢とともに長期化する入院リスクに対応した。保険料の払い込みは、一定期間で払い込みを終え、その後一生涯保障が続く払い済みプラン（55歳もしくは60歳払い済み）と、毎回の保険料負担が軽い終身払いプランの2通りから選択できる。同商品は、7月2日からは代理店でも販売を開始する。オリックス生命では、今後とも消費者のニーズに的確にこたえる新商品の開発と、サービス体制の強化に取り組んでいく方針でいる。

5/19　化学物質コンサル開始
インターリスク総研、中堅中小企業向けに

リスクマネジメント専門会社である㈱インターリスク総研は、環境中への科学物質排出量の報告を義務付けたPRTR法への対策を調査・分析・支援する中堅中小企業向け「化学物質マネジメント・コンサルティング」を今月から開始した。同社では、今回のコンサルティングの開始にあわせ、化学物質マネジメントに関する社内支援体制を大幅に強化。塗装工程・機械加工工程を有する製造業や燃料小売業などを中心とした企業の化学物質の取り扱いに伴う災害リスク・環境汚染リスクの増大に対応して、専門スタッフによる対応窓口「化学物質マネジメントセンター」を開設し、現状の診断やリスクの低減策など、各種アドバイスやコンサルティングメニューを提供する。

5/21　株安響き4社が赤字　自賠責効果、正味収保は大幅増

一昨年のあいおい損保、ニッセイ同和損保、三井住友海上の合併誕生に続き、昨年も4月にミレアホールディングス、7月に損保ジャパンが正式に発足するなど、規模の拡大による業界再編が進むとともに、自由化による新商品の開発や価格・サービス面での競争が一段と激化、生き残りをかけた経営努力が展開された。こうした動きに加えて、バブル後の安値を更新し続ける株価の下落で、時価が簿価に比べ30%～50%以上下落した場合の減損処理による評価損が決算に響いた。結果的に2期連続となる損保ジャパン、日本興亜損保、富士火災の3社に、ニッセイ同和損保を加えた4社が当期損益で赤字になるなど、株安による評価損は10社合計で2,979億円に上り、極めて厳しい内容となった。

5/22　SARS予防とリスク対策の基本

SARSは、今年2月中旬、香港で一気に表面化したと思われるが、以後、感染者は次々と増加し、かつ感染地域もさらに拡散拡大している。飛行機や高速船舶がなかった時代なら、一地域の風土病で終わっただろう。しかし、現代は大勢の人が簡単に時間と国境を越えて自由に移動する時代である。ウィルス菌や細菌も急速に世界各地に波及するようになった。従って、初期段階での封じ込め策がカギとなる。危機管理は隔離と移動禁止である。ところで、SARSの感染からわが身を守る方法は、マスク、手洗い・うがい、人ごみを避けるなど、ごく日常的な常識的なことである。しかし、そこにリスクマネジメントの基本を見ることができる。なんとなく幼稚園児や小学生向け指導のようだが、一見簡単だと受け取られる手法が高度な目標へつながるのである。リスクマネジメントは一見、笑われそうな事項から取り組んでみることだと思う。

5/26　中堅・中小企業対象に　福利厚生を包括引き受け

ミレア保険グループの東京海上と日動火災、東京海上あんしん生命、日動生命の4社は、中堅・中小企業の福利厚生制度に対応する「ベネット（BeNet）」を発売する。同保険では、従業員が死亡したり、従業員の住居が火災などの被害に遭った場合に、慶弔見舞金規程に基づいて企業が従業員に給付する弔慰金・見舞金・出産祝などを生損保セットで引き受ける。これにより、企業の福利厚生を包括的に請け負うことを可能としたわが国保険業界では初めての商品。ミレア保険グループでは、東京海上と日動火災が既に実施している福利厚生制度に関する各種サービスと今回の新商品にあわせて、中堅・中小企業の経営者に「人リスク」に関するトータルソリューションを提供していく。

情報は日本経済、保険毎日、保険銀行日報、保険流通の各紙より

SARS（重症急性呼吸器症候群）

中国で発症した「SARS」の登場で、海外での医療危機管理態勢の充実が求められ、日頃から、企業としてこの種のシステムを構築しておく必要があると考えられます。「SARS」のような感染症に限ると、常に情報収集し、必ずいつでも専門医と相談できる危機管理担当者の教育が望まれます。「SARS」につきまして情報をまとめました。

＜１＞ SARSとは

１．症状

発熱、呼吸器症状（咳、呼吸困難感等）に加え、頭痛、筋肉痛、筋硬直、食欲不振、倦怠感、意識混濁、発疹、下痢等の症状が伴う。発病者のうち一部の者（10%～20%）は、発病から数日後に重症化し、呼吸困難等に陥る場合がある。

２．特徴

・潜伏期間は、2～16日位（WHO追跡調査の結果）
・インフルエンザの様な症状で始まる
・人工呼吸装置が必要となるのは、1～2割
・死亡率は約9%（2003.5.28現在）

新型肺炎の感染拡大が問題化した3月の時点で死亡率は4%前後だった。WHOは5月8日、当初予測を大幅に上方修正し、最終的な死亡率は14－15%に達するとした推計を発表しており、実際の死亡率上昇はこれを裏付けている。

３．感染経路

主に患者の方からの至近距離の飛沫感染や体液の接触感染により感染すると考えられている。また香港における事例においては、下水道の排水管等を通じた感染など、その他の生活環境上の感染ルートも報告されている。ただし、これまでの事例を踏まえると、空気や飲料水等を通じた感染を実証するデータは得られていない。

2002年11月、広東省仏山市で肺炎が流行。死亡者が出て、治療していた医師も死亡。人の移動により、中国以外にも飛火した。

４．病原

4月16日、WHOによれば、これまで人間には存在しなかった新種のウイルス「SARSウイルス」（コロナウイルスに属する）が病原体であると確定。

ウイルス名		鼻かぜ、ネズミの肝炎ウイルス、ブタの感染性胃腸炎およびトリ伝染性気管支炎ウイルス
RNAウイルス	コロナウイルス	

感染者から検出したSARSウイルスは、ネズミや牛から検出されたコロナウイルスと遺伝子の塩基配列が似ていることが分かっていた。研究チームは、中国広東省の深圳疾病予防対策センターと合同で、同省で食用にされているハクビシン、シカ、ウサギなどについて調査を進めた。

その結果、シカやウサギからはコロナウイルスが発見されなかったが、ハクビシンはサンプルとした4匹の便から、SARSウイルスと遺伝子の塩基配列がほぼ同じコロナウイルスを検出した。

ハクビシンは中国南部や台湾などに生息しており、広東省の野生動物を扱うレストランでは定番メニューとなっている。以前から食用とされてきたが、研究チームはハクビシンの体内でウイルスが変異し、新たな感染症としてヒトにうつったものとみている。

５．新感染症、指定感染症

日本では、初めて「新感染症」に位置付けたが、ウイルスが同定されたことで、2003年4月16日、「指定感染症」に組み入れられた。

新感染症	人から人に感染する病気。 極めて危険性の高い感染症。
新感染症対策	原則入院。消毒などの対応。 就業制限など1類感染症に準じる。
指定感染症	1類、2類、3類感染症に分類されない感染症。 政令で1年間限定して指定。

＜２＞各国・各地域の累積患者数等（WHO　5月28日現在）

国・地域名	患者数	死亡者数	回復者数
中　国	5,323	325	3,036
香　港	1,730	270	1,295
台　湾	610	81	112
シンガポール	206	31	165
カナダ	149	26	111
ベトナム	63	5	58
その他	159	7	114
合　計	8,240	745	4,891

＜３＞David Heymann博士（WHO感染症局長）とMike Ryan博士（GOARN）見解（4/25）一部紹介

●SARSは「根絶」できるか、「蔓延するのか」

１．SARSは世界的な問題であり、WHOの第一の目標は世界的な拡大を防止することにある。

２．現時点では、世界的に蔓延し、一般の社会や医療従事者にとっての恒常的な危機となるとは考えていない。言い換えると、集団発生は収束できると考えている。

３．現時点では東南アジアからの、北回りの飛行ルートに従って広がっており、アフリカへの広がりは見られていない。

４．アフリカのサハラ領域やアジアの一部のように、今まで報告のあった国々とは異なり、サーベイランスや医療施設をはじめとして、この感染症を検知し、対応するためのシステムが十分でないところへ広がってしまい、状況が把握できなくなったり、蔓延してしまうことを恐れている。また、この地域には、現在まだあまり知られていない、AIDSなどの免疫力の低下した人口があり、これらへの影響が計り知れない。

５．以上のような理由から、国際的問題として国際協調のもとで、今直ちに、行動を起こさなければならず、そうすることが感染拡大の防止と蔓延を阻止するために、最も重要なことである。

６．現在も地域内で伝播が続いており、状況が懸念されているのは、中国（香港を含む）、シンガポール、カナダである。

●致死率の変動について

７．致死率（CFR）が3～4%から6%へ上昇したのは、その定義上の特性のためである。通常サーベイランスでは、継続的に報告を受け、変化をモニターしていくことから、CFRに変動があることはまれではない。また、新しい疾患で、徐々に患者群の詳細がわかり、診断技術や治療技術が変化してくるにつれ変動が見られることもまれではない。

８．継続して調査が続けられていくサーベイランスにおけるCFRの定義は、「死亡数」を「全患者数」で除したものである。この分母には、今後死亡する可能性のある人も含まれており、これを考慮するとCFRは高くなる。しかし、その上昇は数%に過ぎず、他の計算方法に必要な情報が得られない以上、最も適切な計算方法でCFRを提供することとなる。

９．現在のCFRは、様々な年齢群の、様々な基礎疾患や社会的に異なる条件下の人々を一緒にした、大まかなものである。

●英国からの予測とAIDSとの比較

10．予測の話をする際には、必要とする疾病に特異的な変数をモデルに組みこむために必要とする。これらがはっきりしていないSARSをAIDSと比較することには無理があるのではないか。特に、感染伝播に関する要素がほとんど不明な状況で、これを論じることにはかなり無理がある。

11．致死率だけを取って比較するなら、AIDSは当初ほぼ100%死亡していた。これに対してSARSは回復者がいることから、明らかにAIDSの集団発生時とは状況が異なる。AIDSより深刻な感染症かどうかは、将来的にこの集団発生のモデルを検討し、実際にどれだけの感染が生じたのかを検討してみる必要がある。

＜４＞対策例

１．現地従業員

感染伝播地域の駐在員およびその家族はできる限り一時帰国させ、帰国後10日間はできるだけ自宅静養する。やむを得ず現地に残る場合は日本からの食料・医薬品を送付し、外出を控え、感染を予防する。

２．出張者

不要不急の渡航については延期する。やむを得ず出張する場合は、マスク・うがい薬・手洗い用消毒液を持参する。帰国後10日間は、できる限り自宅で静養する。

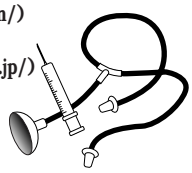
３．原材料の調達

調達先への状況確認、調達先の分散化。

原材料の調達状況を確認し、取引先に影響を与えないか、取引先から納品が無いことにより、更なるリスクの拡大が起きないか、SARS問題を契機に十分に検討する必要がある。

＜参考ホームページ＞　WHO（http://www.who.int/csr/don/en/）
厚生労働省（http://www.mhlw.go.jp/）
感染症情報センター（http://idsc.nih.go.jp/）
JETRO（http://www.jetro.go.jp/）

株式会社損害保険ジャパン
企画営業第三部第三課　課長代理　福家 誠司



お客様紹介広場

(社)日本粉体工業技術協会

所 在 地：〒600-8176
京都市下京区烏丸通六条上ル北町181番地　第5キョートビル7階
TEL.075-354-3581　FAX.075-352-8530
設　　立：1971年11月18日（粉体工業懇話会として）
1981年12月 1日（通商産業省認可）
代 表 者：会長　土井　修
会 員 数：371名
Ｕ Ｒ Ｌ：http://www.iijnet.or.jp/APPIE/

“すべての「もの」はコナ(粉)から造られる”と言っても過言ではありません。

本協会は1971年に粉体工業懇話会として発足し、1981年に通商産業省所轄の社団法人日本粉体工業技術協会となり、創立後の30有余年を、産業基盤重要技術の一つである粉体技術を中心に発展してきました。

本協会は、粉体機器・装置等を製作販売する企業、材料・化学・食品・薬品・鉱業など粉体を取り扱う企業および粉粒体プラントエンジニアリング業など、粉体技術に関係する企業で構成されています。

これら企業が学官界の学識経験豊かな専門分野の第一人者と有機的に結合し、産学官連携の草分け的団体として、粉体に関する鉱工業技術の開発および普及を通じて粉体関連工業の発展を図り、わが国経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とするユニークな団体です。

これらの目的を達成するために、企業・業種を超えて以下のような事業・活動を積極的に展開しています。

1. 分科会活動
技術分野別に現在19の分科会で、産学官連携のうえ、関連する技術の研究・技術討論・講演・技術書の編集発行などを行っています。

2. 粉体工業展事業

粉体機器を中心に粉体技術の最新情報を総合網羅した唯一の展示会として、東京と大阪でそれぞれ隔年開催し、内外から高い評価を得ています。平成15年は10月21日～24日にかけて、インテックス大阪で、粉体工業展・大阪2003が開催されることになっています。

3. 海外交流事業
欧米の粉体工業展に毎年出展して協会活動と会員各社のPRを行っているほか、海外調査団の派遣、技術支援、その他海外団体への協力、海外行事の紹介などを行っています。

4. 標準化事業
本協会は粉対に関する各種のJIS原案および改正原案の作成団体であると共にISOの国内審議団体としても活発に活動しています。

5. 出版事業
ニュースレター「APPIE NEWS」、監修誌「粉体と工業」などのほか、粉体関連図書、粉体技術総覧、調査研究報告書などの編纂・発行を行っています。

6. 試験用粉体の製造・販売
JIS Z 8901試験用粉体のほかAPPIE標準粉体を製造・販売しています。

7. 教育事業
生涯教育として、粉体に関する各種講座を「粉体工学会」と連携して企画運営しています。

8. 技術交流懇話会活動
東京、大阪、名古屋、福岡で会員相互の情報交流や親睦の場を提供しています。

《 つれづれ 第2弾 》

つれづれコーナー

空はマリンブルー。新緑の香る風の中、甲子園は星野阪神で大フィーバー中。日に日にゲームが本物から現実に。
今年は残念、原巨人！

体力維持は日々是努力、目の衰えに勝てず(黄色度つきレンズも役たたず)、ヘッドを290CC・高反発に変え飛びのボールでごまかし、週1～2度は練習場で球打ちに励んでいました。1年とちょっと前のある日、いつも挨拶を交わす小学4年生(坂田プロのジュニア育成プロジェクトメンバー)の女の子に「オッちゃんいつも面白いスイングやね」と手厳しいお褒めを頂き、自覚症状を持ってはいましたが、慌ててマイビデオを駆使した所、ほんとに驚きと呆れた踊りスイング。小生もパーシモン世界から矯正(中島常吉)を繰り返し、「拝み一刀流」に近い醜いスイングになっていました。1年掛りでビデオ8巻(日大・ラリーネルソン・ゴルフ理論)を購入し自習で修正しようと時間をかけましたが、努力の甲斐なくますます悪化。泥沼にノメリ込んでいました。昨年暮れに大きなエネルギーを要し、一から出直し、シニアプロに頭を下げ3ヶ月間、5回のレッスンを受けました。そして今年3月おそるおそる出来ばえのチェックをしてもらおうと、岡山県の小さな塾長(前任の作家)に無理を承知でラウンド依頼、当日も多くのご指導を頂きました。その日の内に、自分でも驚く出来栄え。1ラウンドだけでしたが、久しく出なかったイーグル(540ヤード)がとれました。教わる通りのスイングと無の境地でプレイが、一瞬でしたが出来ました。左親指にクラブの重量を感じ、右は添えるだけ、肩始動で右腰を少し上げる事を意識し、バックスィングに入ると後はクラブが仕事する。体と言葉が一体となった瞬間です。感謝！いつまで維持できるかは己の努力。嬉しさの余り少し長めとなりました。昭和21年生まれ！阪神と同じ復活と飛躍を感じた日となりました。

さてつれづれに、北の国は青森県に1年3ケ月、弘前市(弘前はねぶた祭り・出陣前に鼓舞させる祭)城東中央で生活しました。青森(青森はねぶた祭・武士が戦から凱旋した時の祝いの祭り)・八戸(南部藩・太平洋岸)とは天候も気質も違い、雪国を知らない人、冬は映画「ぽっぽや」の世界を想像して下さい。サラザードで下から雪が吹き上げる中、遠くで津軽三味線(確かに沢山、吉田兄弟がいます)がいつも聞こえてくる世界でした。津軽平野の真中には岩木山(津軽富士と呼ばれ、山頂は7月末まで雪が残り、麓はりんご一色になります)がドカーと鎮座し空気が美味く、野鳥(カッコウ・クマゲラ・大鷲と大型が多く)・虫(蛍・カブト虫等)・野生動物(鹿・ウサギ・猿・アザラシ・クマの足跡等)を多く見かけ、フキノトウ・ミズ等の山菜も簡単に採れ、そして我が腕でも簡単に魚が釣れ、これぞ自然。ゴルフは年間4～5ヶ月間が勝負。温泉は家(市内)から徒歩5分(雪のない季節)と近場もあり、合計50ヶ所(蔦温泉・酸之湯温泉・日本海に日が沈む不老不死温泉他)をクリアしました。スキーは19時に仕事を切り上げれば、1時間滑って温泉に入り帰宅が可能。人は大阪人に良く似ています。違いは言葉がフランス語の世界、外国人も多い地です。会話は此方から話しかけるとほぼ通じます。しかし会話に参加するのは不可能。又、鉄道路線を外れお年寄りに道を聞くのは不可能でした。春と秋にはイナカッペ司会の津軽語(弁ではなく)大会が大規模な会場で開催されラジオ・テレビで実況されます。食べ物は全て新鮮。海・山の幸に恵まれ果物県です。住めば都、アパート・マンション暮らしなら1シーズン限定で戻ってみたい地です。

次に私目の仕事は何時も新鮮！各社の風土・体質もリスク管理から見させて頂けます。

アメリカのPL判例情報を通読しています。昨今の日本もアメリカナイズされ何でもかんでも請求する世界となってきました。事故対応は、迅速且つ相手の身になり対応する事が肝要。日本は事故処理をクレーム(雪印、三菱自動車他)と呼び、まだまだ後ろ向きな仕事と捉え、アメリカは広義にリスク管理と呼び、前向きな仕事(経営の一貫)としている点が大きな大きな違いです。つれづれでした。

ワールドサービス　青木 俊一

シリーズ１

リスク・マネジメントと企業経営 ――――― その29

今日、とにもかくにも、リスクマネジメントという用語自体は一般化しているといっていい。しかし、振り返ってみれば、いつか誰かがリスクマネジメントという用語を使うと決めたわけではない。筆者は初期の論文ではリスクマネジメントを「危険管理」と訳して使っていた。しかし、その後、英語のリスクマネジメントをそのまま使われる方が大勢となった。その理由はわからない。「リスク」と「危険」という言葉の意味が異なるというのであれば話は別であるが、そうでなければ危険管理という用語でよかったのではないかとも思っている。

新しい事柄を外国から学ぶ場合、これと同種のことは避けて通れない。そのひとつに、今でもこだわって譲らず使いつづけている言葉がある。それは、リスクマネジメントの意思決定過程の中でもきわめて重要な過程のひとつに「リスクの認識」という過程があるが、この「認識」という言葉である。「認識」はidentificationの訳語であるが、しばしば、「発見」、「洗い出し」等という言葉で表現されている。それぞれ、identificationという言葉で表現されている事柄の意味・内容の解釈で訳語の表現も異なってきていい。便宜的に手元にある国語辞典を見ると、「認識」は「物事をはっきりと見分け、判断すること。そういうふうにして物事を知る、心の働き」とある。リスクは、単に客観的に存在するだけでは管理の対象とはならない。それをリスクであることを見分け、判断し、知る、心の働きがなければ管理の対象としてのリスクとなることはない。

日本リスクマネジメント協会理事長
慶應義塾大学　名誉教授　前川　寛

シリーズ2

製品のインターフェースに関するPL責任

今春、人工呼吸器による事故により、生後3ヶ月の男児が都内の病院で死亡したことをめぐる損害賠償訴訟の判決が、東京地裁であったことを新聞各紙が報じた。この事故は、医療器具メーカーのA社が販売した小児用麻酔呼吸器に、医療器具輸入販売会社のB社が販売したチューブを接続して使用したものの、接続の不具合により呼吸困難となり患者が死亡した、というものであった。東京地裁は、被告企業2社の販売した製品の使用に関わる指示・警告の不備を認定し、原告勝訴の判決を下している。

技術の高度化によりユーザーが、複数の製品メーカーの製品を組み合わせ結合し使用することは、医療システム、OA機器、通信機器などさまざまな分野で日常茶飯事に行われている。自社の製造・販売する製品が、第三者により他の製造業者の製造した製品と結合されシステム化されて使用される場合には、当該製造業者は製造物責任予防上、製品が市場に流通しシステム化されることに対して、以下のように他の製品とのインターフェース（取り合い）に関わる適切な対応が必要不可欠となる。

当該製品が第三者の製品と組み合わされシステム化されることに対して、「システム化される目的」、「インターフェース条件」、「使用される環境」、「ヒューマンファクター」、「信頼性」、「安全性」、「耐久性」、「保全性」などの諸条件を十分に把握し、安全設計原則を遵守しなくてはならない。すなわち、

○当該製品の意図する使用目的と使用限界を明示し、
○前記諸条件に関連する予見可能な範囲内の危険事象や危険源となるハザードを特定し、
○特定したハザードを設計上で除去し
○設計上で除去できないハザードに対しては、防護対策を施し、
○防護対策を施してもなお残るハザードに対しては、ユーザーに向けて安全確保のための適切な指示および警告をする。

なお警告は、当該ハザードに起因するリスクを評価し、リスクの大きさに比例した「危険」「注意」などのシグナルワードを付した警告文として取扱説明書に記載し、さらに製品自体にも警告ラベルとして貼付する。

技術コンサルタント（技術士）　松本　俊次

駐在員便り ―― 米国保険業界の現状

RIMS*41回目年次大会参加報告

＊Risk and Insurance Management Society

米国駐在員
野田　節子

始めに

4月6日から5日間シカゴで開催されたRIMS年次大会に参加しました。RIMSとは米国やカナダの企業や公共団体に働くリスク･マネジャー、従業員福利厚生担当者、財務や人事担当者を会員とする世界で最大の協会です。本部はニューヨークにあります。年一度開催されるこの大会では、全米及び海外のリスク管理者の為に、講義、情報交換会、展示会が行われます。我々15名は前夜祭に出席し、展示会を回り、セミナーを受講し、シカゴのブローカー社を訪問しました。

展示会

6日の午後、大会会場のマコーミック･レイクサイド･センターで登録手続きをし、夕方は前夜祭に出席しました。RIMS会長のマンデル氏やディレクターのハンプトン氏から暖かい歓迎の挨拶を受けました。7日は展示会場での情報収集です。現在北米のリスク管理担当者は、ハードマーケット（保険料が引き上げられ、保険を引き受けてくれる保険会社を見つけることさえ難しい市場を指します）、テロリズム、団体医療保険料の上昇等、深刻な問題を抱えています。又、保険会社は企業保険の自己負担額（免責金額）を年々引き上げています。その結果、1千万ドル、1億ドルといった高額の自己負担額（免責金額）を運用するための手法、例えば、自家保険やキャプティブ保険会社設立に関する知識を得ようとするリスク･マネジャー達の意気込みで展示会場は活気にあふれていました。実際、今年はキャプティブやその他のART（代替リスク移転）関連のブースが増えており、セミナーも同主題に関するコースが多かったようです。ちなみに展示会には次のような企業や団体が商品とサービスを紹介していました。

- ソフトウェア／テクノロジー開発会社
- クレーム管理会社
- 種々のコンサルタント会社
- ロス・コントロール会社
- 損害査定会社
- 巨大災害処理及び復旧作業
- 健康管理器具会社
- キャプティブ管理会社
- バミューダやケイマン島政府
- 弁護士事務所
- メディア
- 教育機関
- 保険会社
- ブローカー

我々15名は午前10時から午後3時半まで展示会場を回りましたが、350すべてのブースを見終えることは不可能でした。

セミナー

翌日はセミナーを受けました。午前中は当社提携先、ウッドロフ･ソイヤー社のCEO ロア氏による「米国業界最新事情」、午後はTJアダムス社のカレン氏による「実践リスク･マネジメント」です。ウッドロフ･ソイヤー社は現在収益3千6百万ドルで、全米では49位のブローカーです。数年前はスタッフ数70名でしたが、現在は200名に増え最近シアトルに支店を開きました。CEOのロア氏は今回5名のスタッフと企業客のリスク･マネジャー20名と共にRIMSに参加していました。目的は企業客に保険市場の現状を理解してもらうためです。前述のようにハードマーケットで労災保険やD&O保険の保険料が上昇しており、顧客によっては引受保険会社を見つけることさえ困難な場合もあります。ロア氏は企業客に対し、そのような厳しい現状を理解してもらう為、大手保険会社のCEOを交えた説明会を企画しているとのことです。午後の講師カレン氏は同社の提供するロス･コントロールやリスク･ファイナンシング･サービスの具体例を説明してくれました。

今年の最優秀リスク・マネジャー

今回改めて認識させられたことは米国のリスク･マネジャーの優秀さです。今年の「最優秀リスク･マネジャー」に選ばれたのはベリゾン･コミュニケーション社のシェイラ･スモール女史です。スモール女史は1990年以来同社のリスク･マネジメント部門の責任者としてキャプティブ保険会社2社を運営しています。キャプティブの経営にはリスク･マネジメントと保険に関する最高レベルの能力が要求されますが、MBA、統計学の修士号、CPCU、そしてARM資格を有するスモール女史ならではの業績といえるでしょう。

米国駐在員事務所　World Insurance Brokerage Corp.
845 Sutter Street, Suite #203,
San Francisco, CA 94109, U.S.A.
TEL (415)929-9027　FAX(415)929-8602
http://www.sgnpacific.com/

アメリカ（シカゴ）RIMS出張報告

ワールド保険代行（大阪）　福井　友昭

2003年4月7日、シカゴで行われた第41回RIMSの年次総会／展示会に参加してまいりました。このRIMS（Risk and Insurance Management Society）は、年1回、世界の企業保険担当者・リスクマネジャーが一同に会し、多くの情報交換・勉強会を行い、一方で商品やノウハウを選択する場として開かれています。

保険会社やブローカー・プロダクションはこの会では準メンバー的な扱いでプレゼンテーションを行う立場であり「自分の会社がどのようなテーマを得意としているか！こんなノウハウや商品があるというアピールをすることを目的としている」あくまで主役・主客は、保険購入者である企業やリスクマネジャーです。

年次総会／展示会は毎年場所を変え開催されるもので、本年度はシカゴで開催され、350のブースが出展し、150のテーマごとにセミナーや研究発表が予定されていました。

今回の私たちのRIMSツアーは、ワールド保険グループから6名、社外から9名の方が参加されました。当初はかなり参加される予定でしたが、アメリカとイラクの戦争の影響により参加者が少なくなりました。私たちは、前日に開催されるコンベンションセンターにて下見を兼ねた登録を済ませ、その日の夕方、前夜祭が開催されるホテルに日本からのツアー参加者が全員集合しました。

開催当日、コンベンションホールでは午前10時から2チームに分かれて、それぞれ出展ブースを見学し説明を受けました。私はRIMSへの参加は初めてで、RIMSが保険（業界）の技術発表の場というよりも、RISK業界のPR・技術紹介の場であり、来場者も、企業のリスクマネジャーが多いということは意外でした。（ブローカーによっては自らの顧客を連れ、顧客自身にリスクへの関心とそれをコントロールする商品や保険を顧客への情報提供として行っている）

各ブースには、保険会社、ブローカー、キャプティブ、クレームサービスの会社、セルフインシュアランスの運営会社、盗難された建機の捜索会社、壊れた建物・機械の修理・保全会社、工場での安全靴製造会社と多岐に渡り、米国でのリスク関連業界の裾野の広さを感じた次第です。特に医療関係のブースが多く、社内健康診断制度、入社時の適性検査と安全教育制度などのプログラムを制作する会社、事故・病気の際適切な病院を紹介する会社、従業員の事故防止や予防システムを作る会社、事故・病気の従業員のケアや社会復帰をトレーニングや指導する会社、不正請求を調査・チェックする会社、医療機器や防災ブーツや作業服まで様々でした。これは、社会保障制度が日本と違うことから保険に頼るしかないためです。しかし、その保険を使用した場合はすぐ保険料の高騰に繋がる問題があります。これは、労災・医療という現在保険料が高騰しつつある費用を、企業としてコストダウンのためにコントロールするニーズがあり、そこへ向けて売り込もうという表れなのかと思います。（医療保険の保険料は1.6倍になっていると言われているが、主要因に医師の医療過誤賠償責任保険の保険料高騰があるということを後日のブローカー研修で知りました）

ブローカーや企業としてのリスクマネジャーに対するサポートブースもいろいろあり、ロスコントロール、リスクエンジニア、コンピューター管理、節税ノウハウの提供、キャプティブやファイナンシャル、自家保険の特色を出したブース、新しいリスクマネジメントシステムなど、そのいくつかは日本の保険会社で採用されているシステムもありました。また日本語のブローカー契約の提案書を用意している会社もありました。ある意味でニッチの部分でのアウトソーシングの会社がたくさん参加しており、そのスペシャリストが提供するサポートノウハウがビジネスになっていることを実感し、一方で日本の保険会社がリスクマネジメントやロスコントロールをはじめ、全てのサービスを自社で包括的に仕組んでいることに違和感さえ感じました。

また、大会では見本市のほかにさまざまなテーマのセミナーやミーティングも開催されており、時間と語学力が許せばそちらへ参加すべきだと感じた次第であります。

最後に、今回のRIMS大会で得た最大のことは、今まで「防災設備」や「安全講習」としかイメージしていなかったリスク（ロス）コントロールを、リスクの把握－分析－対策として積極的な意味で考え直すきっかけになったことです。つまり、それぞれの企業にとって巨額、集積するリスクについて、いかに軽減、分散できるかをリスクコントロールとして提案し、保険料コストの節約また必要な保障の購入にあてることを提案するということを痛切に感じた次第です。

新入社員紹介

ワールド保険代行（東京）
高橋 良史

今年度5月より入社いたしました高橋良史です。よろしくお願いいたします。
出身は東京都、年齢は25歳です。前職では、商品先物取引の受託業務に携わっておりました。社会に出て1年足らずと知識も経験もまだまだ未熟者ですが、営業の楽しさと厳しさの一端を学びました。
学生時より金融に興味を持っておりまして、現在AFP資格取得のため日々努めております。勉強するにつれて、今後の自分にとって、また社会にとっても損害保険の知識は重要だと認識しております。そんな中で幸運にも、ワールド保険代行株式会社に出会うことができました。保険を一からしっかり学びたい、メーカーではなく幅広い知識を習得したい、そして何よりもお客様重視の営業理念に大変惹かれ、社会人第二幕のステージに胸を躍らせながら入社いたしました。一日も早くお客様に信頼される営業マンになるべく、またワールド保険と共に自分の成長に努めたいと思っておりますので、皆様ご指導のほどよろしくお願いいたします。

“ワールド保険グループ”は、生・損保代理店部門、ブローカー部門共々サービスの充実に努めてまいります。

ワールド保険代行株式会社（東　京）	〒103-0027	東京都中央区日本橋2-16-11	TEL 03-3273-6541	FAX 03-3273-6588
（大　阪）	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-6201-3121	FAX 06-6222-1967
（神　戸）	〒650-0024	神戸市中央区海岸通5	TEL 078-391-8710	FAX 078-331-9239
（岡　山）	〒700-0824	岡山市内山下2-3-10	TEL 086-222-2130	FAX 086-222-2195
ワールドライフマネジメント株式会社	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-4707-6171	FAX 06-4707-6173
ワールド インシュアランス サービス株式会社				
（東　京）	〒103-0027	東京都中央区日本橋2-16-11	TEL 03-3273-6551	FAX 03-3273-6590
（大　阪）	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-6222-7701	FAX 06-6222-7700
ワールドサービス株式会社	〒541-0045	大阪市中央区道修町3-4-11	TEL 06-6222-1966	FAX 06-6222-1967

ワールド保険グループのホームページ　http://www.worldins.co.jp/

●平成15年７月発行　●ワールド保険代行株式会社　●編集人　藤原 光明
●〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目16番11号　清水ビル8階　TEL 03-3273-6541　FAX 03-3273-6588